

【地域の概要】

- 本市は、市域面積の約65%が山林であり、中山間地特有の小規模農地が多く点在している。
- 耕地面積の合計は262ha。うち、濃南地域の耕地面積は131haであり、現状7団体（個人5、法人2）に対し、10.6haの集積となっている。
- 曾木地区は、愛知県豊田市に接しており、地区の大半を山林が占めている。農家の高齢化と担い手不足により、遊休農地が発生するなどの課題を抱えている。

①取組開始前の状況や課題

中心経営体への集積へ向けた課題

○人・農地プラン実質化のため、令和2年8月にアンケート調査を実施。

中心経営体から引受意向のある面積18haに対し、現在70歳以上の方が耕作している面積が51haとなっており、今後の担い手確保が課題となっている。

○圃場の面積が小さく、10a程度の小規模な農地が点在している。このため、圃場整備等を行わなければ、集約が困難な地域である。

○曾木地区における中心経営体は、平成28年に設立された(農)曾良の里（代表者が推進委員）のみとなっており、担い手となる者が不足している。

○農地が耕作放棄される前に、担い手への貸し付けができるよう、体制を整えることが必要。

②取組内容

「曾良の里支援会議」の開催（令和3年7月）

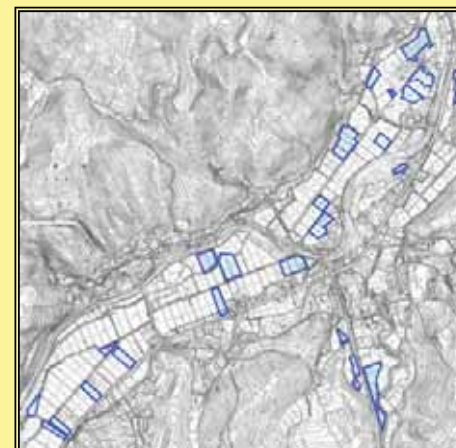
○農地の集積へ向けて、(農)曾良の里の面積・売上目標の確認、支援会議を実施。検討時点における集積状況は、8.2haであった。

（検討会には、農業委員会（事務局・地区担当委員）、県農林事務所、JA等が参加）

2回目の支援会議開催・権利設定へ（令和3年9-10月）

○7月の会議を受け、曾木地区内の土地所有者に対し意向を確認。集積できる土地を探し、約3haの土地を掘り起こし、9月の会議にて報告した。

○10月の農業委員会総会にて、約3haの集積計画を議決し、農地中間管理機構を通して、令和3年12月28日～10年間の権利設定を行った。



集積を行った土地

③今後の展開と方向性

○今回の集積により、同法人の経営面積が約11haとなった。

最終的には、20haの集積を目標とされているため、引き続き、集積へ向けた取り組みの支援を行う。

○農地の貸付意向を掘り起こし、中心経営体への集積集約へ向けた働きかけを行う。